

平成 29 年 11 月 24 日
みどり生命保険株式会社

平成 29 年度第 2 四半期業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 29 年度第 2 四半期の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	平成 29 年度第 2 四半期
契約高	
保有契約高	1,409 億円
新契約高	118 億円
年換算保険料	
保有契約	6,962 百万円
新契約	699 百万円
保険料等収入	3,606 百万円
事業費	886 百万円
第 2 四半期純利益	89 百万円
総資産	34,000 百万円
基礎利益	132 百万円
ソルベンシー・マージン比率	6,672.4%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6-3-43

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (人事・総務部)

平成 29 年度第 2 四半期(上半期)報告

みどり生命（社長：齋藤 斎）の平成 29 年度第 2 四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	……11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15 頁
9. リスク管理債権の状況	……15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……16 頁
11. 特別勘定の状況	……17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	217	1,350	225	103.7	1,409	104.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成28年度 第2四半期(上半期)				平成29年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	15	117	117	—	16	105.0	118	100.3	118	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	6,507	6,962	107.0
個人年金保険	—	—	—
合 計	6,507	6,962	107.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	646	699	108.2
個人年金保険	—	—	—
合 計	646	699	108.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	3,049	3,606	118.3
資産運用収益	213	225	105.6
保険金等支払金	555	688	123.9
資産運用費用	68	61	90.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
総 資 産	31,892	34,000	106.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年4月～9月期のわが国経済は、企業部門が好調を持続する中で雇用情勢が改善を示し、家計部門も緩やかな回復基調にありました。一方で物価は低水準での落ち着いた推移となっており、日銀の物価目標2%の達成にはなお時間のかかる展開となっています。

8月には地政学リスクの高まりによる円高・金利低下・株安が進みましたが、その後のリスク鎮静化や米国を中心とした世界的な景気回復を受け、9月末ドル円レートは112円台、日経平均株価は2万356円28銭となりました。長期金利については、日銀のイールドカーブコントロールにより、概ね0～0.1%の狭い範囲で推移しました。

(2) 運用方針

当社は以下の基本スタンスをもって、確定利付資産を中心とする資産運用を行っております。

- ・契約者に対する経済的保障責任を全うすることを第一義として、資産の運用を行う。
- ・一貫した運用戦略の遂行を通じて、運用収益の長期・安定的な拡大を図る。
- ・生命保険事業の使命や公共性をふまえ、契約者に納得のいく資産運用を実践する。

(3) 運用実績の概況

- ・当中間会計期間中、運用資産構成に大きな変化はありませんでしたが、低金利への対応として、現金から他資産への振替を検討、実施しました。
- ・運用収益は、貸付金利息や金銭の信託運用益が大幅減益となったものの、好調な不動産賃貸料により、12百万円の増加となりました。
- ・運用費用は、主に不動産に係る固定資産税の支払が減少したことにより、6百万円の減少となりました。

以上の結果、資産運用関係損益は163百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	21,941	68.8	24,148	71.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	500	1.6	500	1.5
有価証券	6,008	18.8	6,004	17.7
公 社 債	3,979	12.5	3,972	11.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	2,029	6.4	2,032	6.0
貸付金	205	0.6	205	0.6
不動産	2,534	7.9	2,511	7.4
繰延税金資産	37	0.1	35	0.1
その他	666	2.1	595	1.8
貸倒引当金	△0	0.0	△0	0.0
合 計	31,892	100.0	34,000	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	54
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,494	△3
公 社 債	△6	△6
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	1,501	3
貸付金	-	-
不動産	△6	△23
繰延税金資産	-	△2
その他	51	△70
貸倒引当金	2	0
合 計	1,596	2,108
うち外貨建資産	-	-

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	180	207
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	34	33
貸付金利息	12	6
不動産賃貸料	129	164
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	13	2
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	18	14
合 計	213	225

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	24	23
その他運用費用	44	38
合 計	68	61

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	3,979	4,470	490	490	—	3,972	4,434	462	462	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	1,993	1,932	△61	—	61
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,997	1,929	△67	—	67	1,993	1,932	△61	—	61
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,976	6,399	423	490	67	5,965	6,367	401	462	61
公 社 債	3,979	4,470	490	490	—	3,972	4,434	462	462	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,997	1,929	△67	—	67	1,993	1,932	△61	—	61
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	100	100
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	100	100
合 計	100	100

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項がないため記載を省略しております。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 28 年度末 要約貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 中間会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		20,941	24,148
コ ー ル ロ ー ン		1,000	-
金 銭 の 信 託		500	500
有 価 証 券		6,008	6,004
(うち 国 債)	(3,979)	(3,972)
(うちその他の証券)	(2,029)	(2,032)
貸 付 金		205	205
有 形 固 定 資 産		2,549	2,524
無 形 固 定 資 産		30	25
代 理 店 貸		0	0
そ の 他 資 産		620	557
繰 延 税 金 資 産		37	35
貸 倒 引 当 金		△0	△0
資 産 の 部 合 計		31,892	34,000
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		19,300	21,288
支 払 備 金		115	106
責 任 準 備 金		19,184	21,182
代 理 店 借		45	51
そ の 他 負 債		404	428
未 払 法 人 税 等		1	39
そ の 他 の 負 債		402	388
退 職 給 付 引 当 金		1	1
そ の 他 の 引 当 金		3	-
価 格 変 動 準 備 金		1	2
負 債 の 部 合 計		19,757	21,771
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		10,000	10,000
利 益 剰 余 金		2,183	2,273
そ の 他 利 益 剰 余 金		2,183	2,273
繰 越 利 益 剰 余 金		2,183	2,273
株 主 資 本 合 計		12,183	12,273
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△48	△43
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△48	△43
純 資 産 の 部 合 計		12,134	12,229
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		31,892	34,000

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方法により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	24,148	24,148	-
金銭の信託	500	500	-
有価証券	5,904	6,367	462
満期保有目的の債券	3,972	4,434	462
その他有価証券	1,932	1,932	-
貸付金	204	247	42

(注) 金融資産の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(3)有価証券と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

特定社債については市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。当該特定社債の当中間期末における中間貸借対照表価額は、100百万円であります。

(4) 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、貸付金の中間貸借対照表計上額は、貸付金に対する貸倒引当金0百万円を控除した金額であります。

3. 当中間会計期間末における賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当中間期末の時価
当期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	
2,511	△23	2,487	3,010

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当中間期末の時価は、土地については地下公示法第6条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しており、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

4. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は60百万円であります。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 28 年度 中間会計期間 〔平成 28 年 4 月 1 日から〕 〔平成 28 年 9 月 30 日まで〕	平成 29 年度 中間会計期間 〔平成 29 年 4 月 1 日から〕 〔平成 29 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,302	3,847
保 険 料 等 収 入		3,049	3,606
(うち保険料)	(3,049)	(3,606)
資 産 運 用 収 益		213	225
(うち利息及び配当金等収入)	(180)	(207)
(うち金銭の信託運用益)	(13)	(2)
(うちその他運用収益)	(16)	(14)
そ の 他 経 常 収 益		39	14
(うち支払備金戻入額)	(20)	(8)
経 常 費 用		3,236	3,716
保 険 金 等 支 払 金		555	688
(うち保険金)	(239)	(353)
(うち給付金)	(38)	(31)
(うち解約返戻金)	(277)	(303)
(うちその他返戻金)	(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,668	1,997
支 払 備 金 繰 入 額		11	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,657	1,997
資 産 運 用 費 用		68	61
(うち支払利息)	(0)	(-)
(うち賃貸用不動産等減価償却費)	(24)	(23)
(うちその他運用費用)	(44)	(38)
事 業 費		852	886
そ の 他 経 常 費 用		90	82
経 常 利 益		66	130
特 別 損 失		0	0
税 引 前 中 間 純 利 益		65	129
法 人 税 及 び 住 民 税		18	39
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		18	39
中 間 純 利 益		47	89

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	3 百万円
有価証券利息・配当金	33 百万円
貸付金利息	6 百万円
不動産賃貸料	164 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	207 百万円

2. 1株当たり中間純利益の金額は449円95銭であります。
3. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等及び住民税」に含めて表示しております。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成 28 年度 中間会計期間 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで)	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	10,000	-	2,040	2,040	12,040	-	12,040
当中間期変動額							
当中間期純利益			47	47	47	-	47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						2	2
当中間期変動額合計	-	-	47	47	47	2	49
当中間期末残高	10,000	-	2,087	2,087	12,087	2	12,089

(単位：百万円)

平成 29 年度 中間会計期間 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 29 年 9 月 30 日まで)	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	10,000	-	2,183	2,183	12,183	△48	12,134
当中間期変動額							
当中間期純利益			89	89	89		89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						4	4
当中間期変動額合計	-	-	89	89	89	4	94
当中間期末残高	10,000	-	2,273	2,273	12,273	△43	12,229

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	56	132
キャピタル収益	13	2
金銭の信託運用益	13	2
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	13	2
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	70	134
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	4	4
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4	4
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△4	△4
経常利益 A+B+C	66	130

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	205	205
合計	205	205

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,999	16,000
資本金等	12,183	12,273
価格変動準備金	1	2
危険準備金	48	52
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	△67	△61
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	444	444
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,541	2,405
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	849	884
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	447	479
保険リスク相当額 R1	37	41
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4	4
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	433	464
経営管理リスク相当額 R4	9	10
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,151.7%	6,672.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。